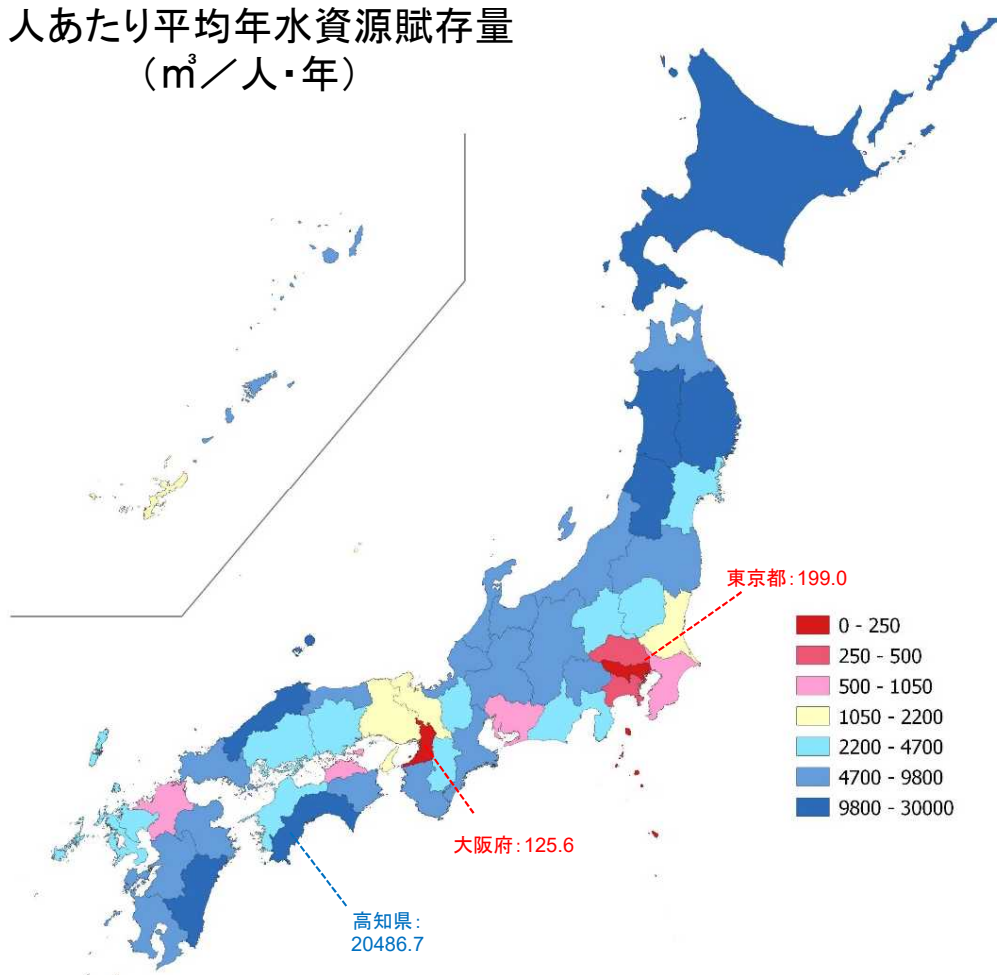


地方の「豊かさ」に関する参考資料

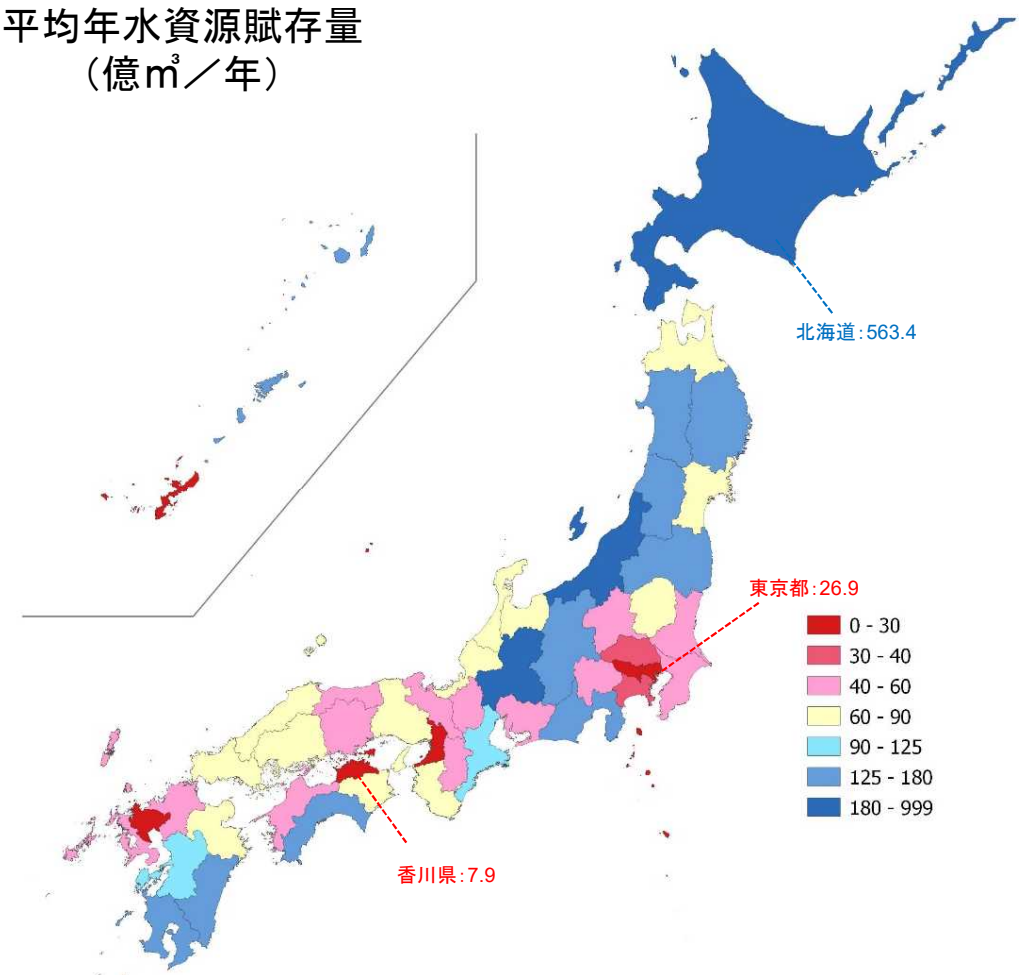
水資源賦存量の都道府県比較(平均年)

- 平均年における1人あたり水資源賦存量(降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値)は、東京都や大阪府で少なく、北海道、東北、北陸、中国、九州南部など、地方部が多い。

1人あたり平均年水資源賦存量
($\text{m}^3/\text{人}\cdot\text{年}$)



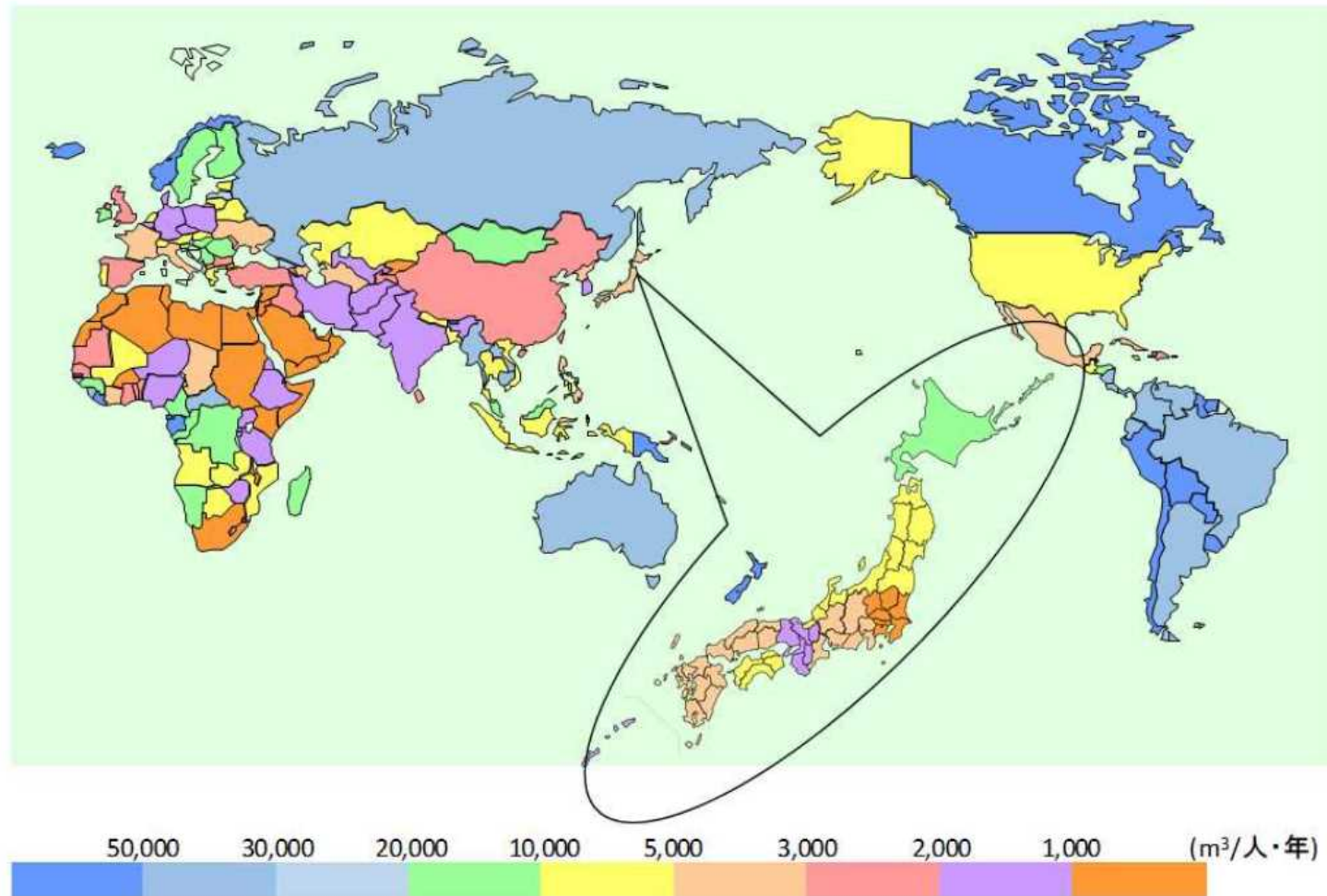
平均年水資源賦存量
($\text{億}\text{m}^3/\text{年}$)



(注) 1. 人口は総務省統計局「国勢調査」(2015年)
2. 平均水資源賦存量は1986~2015年の平均値

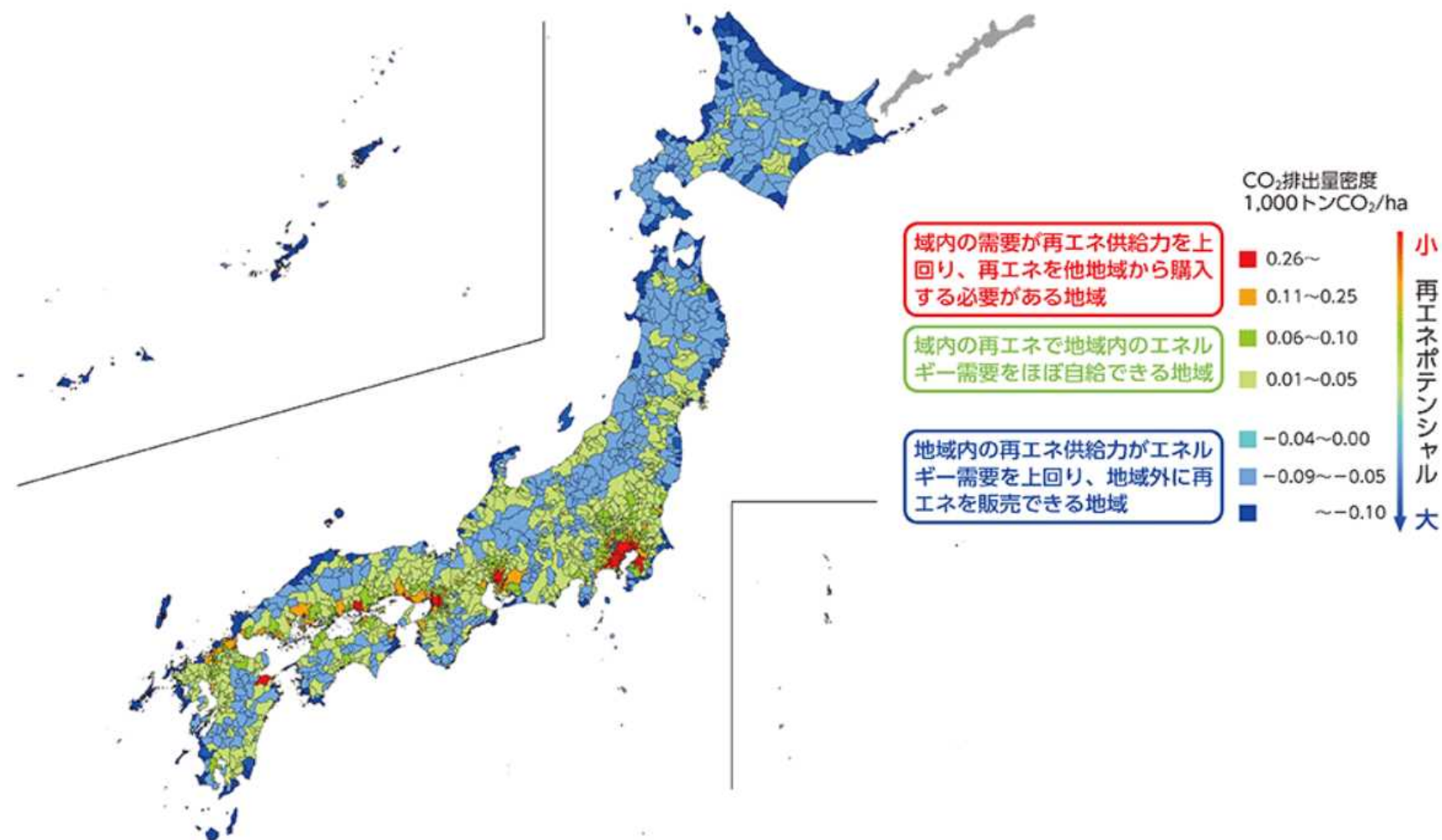
- 海外と比較すると、首都圏だけで見た一人当たり水資源賦存量は北アフリカや中東諸国と同程度。

世界の水資源賦存量



- (注) 1. FAO (国連食糧農業機関)「AQUASTAT」の2020年6月時点の公表データをもとに国土交通省水資源部作成
2. 1人当たり水資源賦存量は、「AQUASTAT」の[Total renewable water resources(actual)]をもとに算出
3. 「世界」の値は「AQUASTAT」に[Total renewable water resources(actual)]が掲載されている200カ国による。

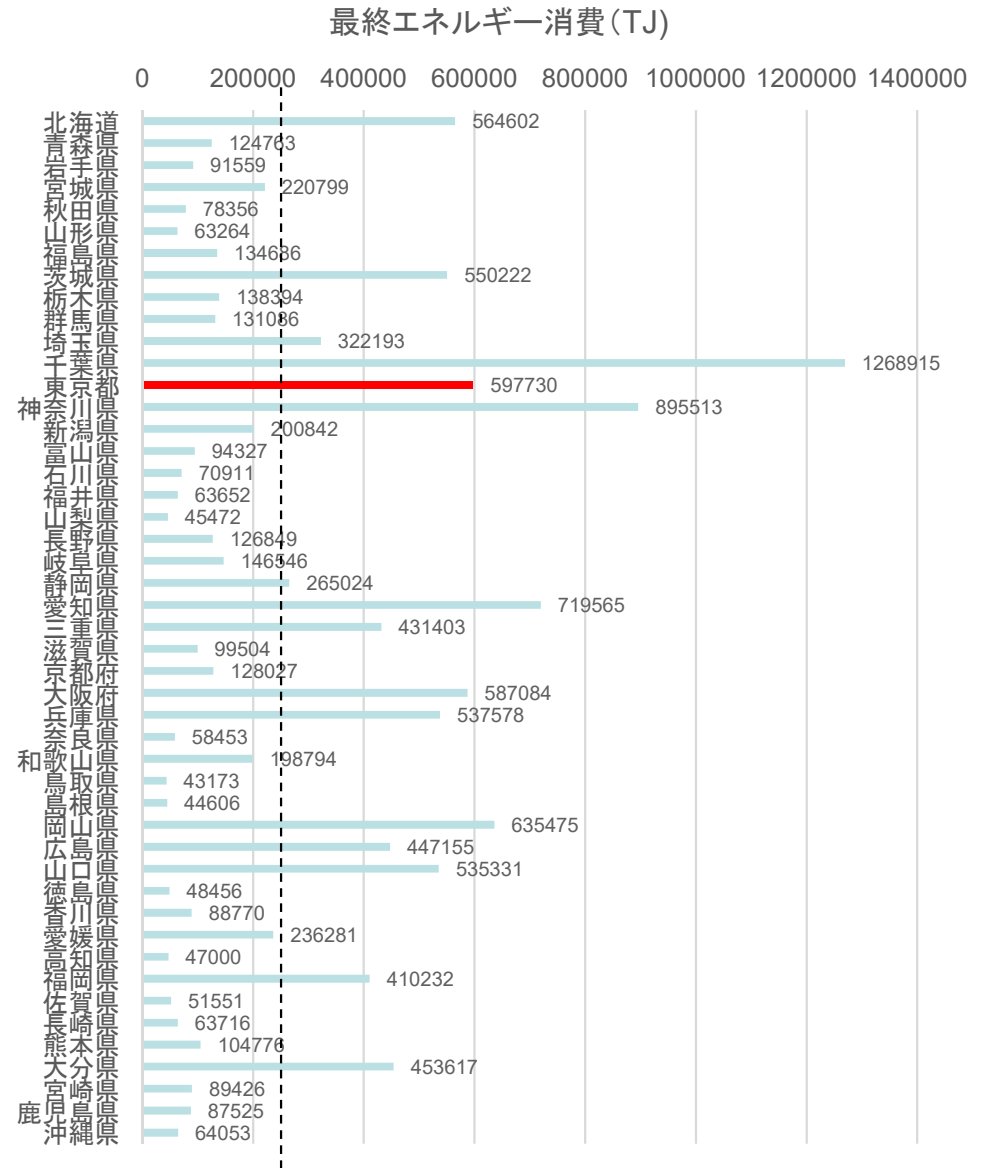
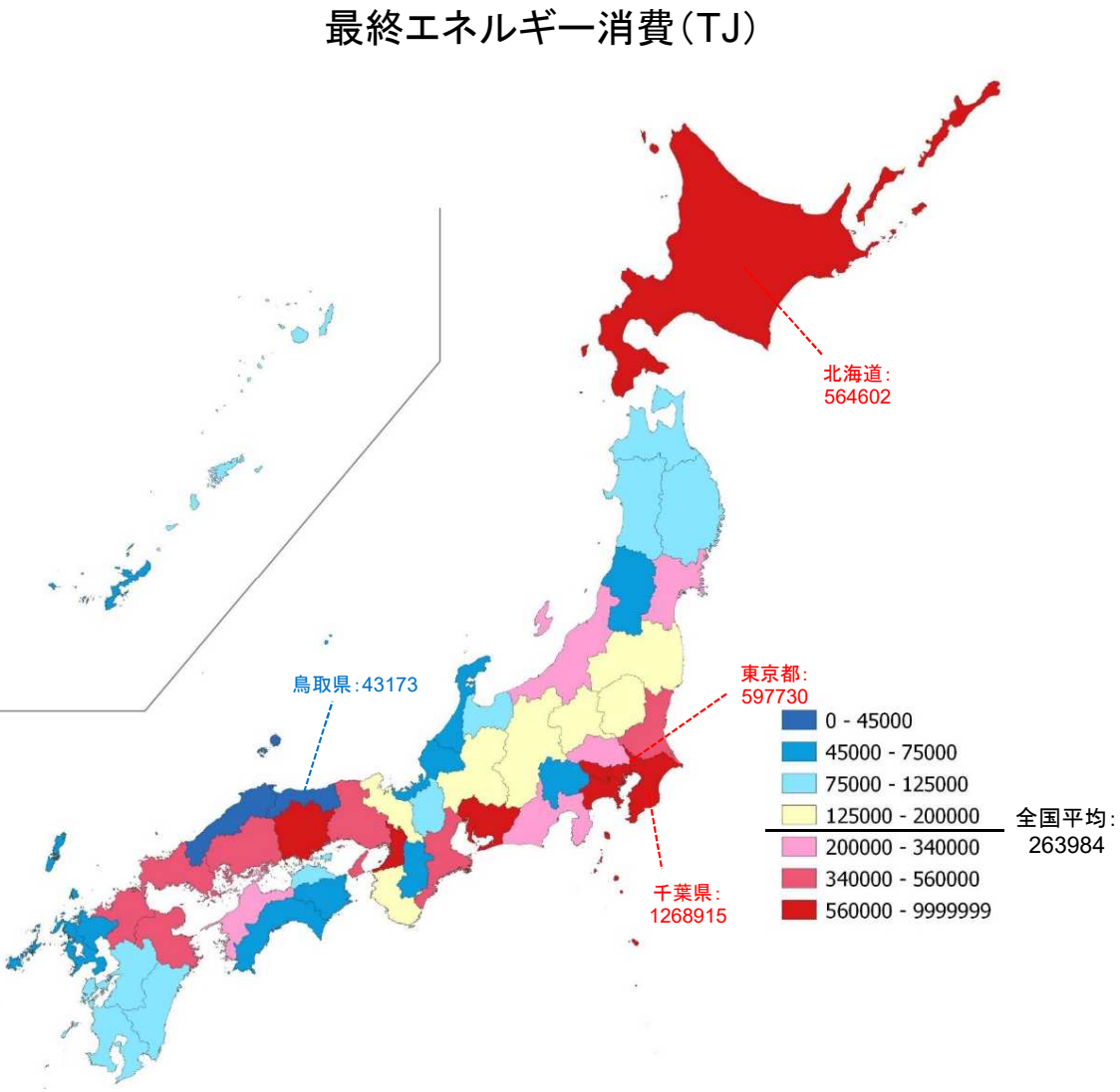
- 再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱など)の導入ポテンシャルは、都市部より地方部で高い。



注：市町村単位の電力エネルギー（太陽光（住宅用、公共系等）、陸上風力、中小水力（河川部）、地熱発電）導入ポテンシャル（設備容量）から年間電力発電量を求めCO₂換算。市町村単位の熱エネルギー（太陽熱、地中熱）導入ポテンシャルは熱量ベースをCO₂換算。洋上風力については、海上の風速計測地点から最寄りの市町村（海岸線を有する）に対して送電することを仮定して、各市町村の風速帯別の導入ポテンシャル（設備容量）から年間電力発電量を求めてCO₂換算。市町村のCO₂排出量から差し引いて図面を作成。CO₂換算に当たり、電力エネルギーは各地域の電力事業者の電力CO₂排出係数（トンCO₂/kWh）、熱エネルギーは原油のCO₂排出係数（トンC/GJ）を用いてCO₂換算。

資料：環境省

● 北海道及び太平洋ベルト地帯にかけて最終エネルギー消費量が多い傾向。

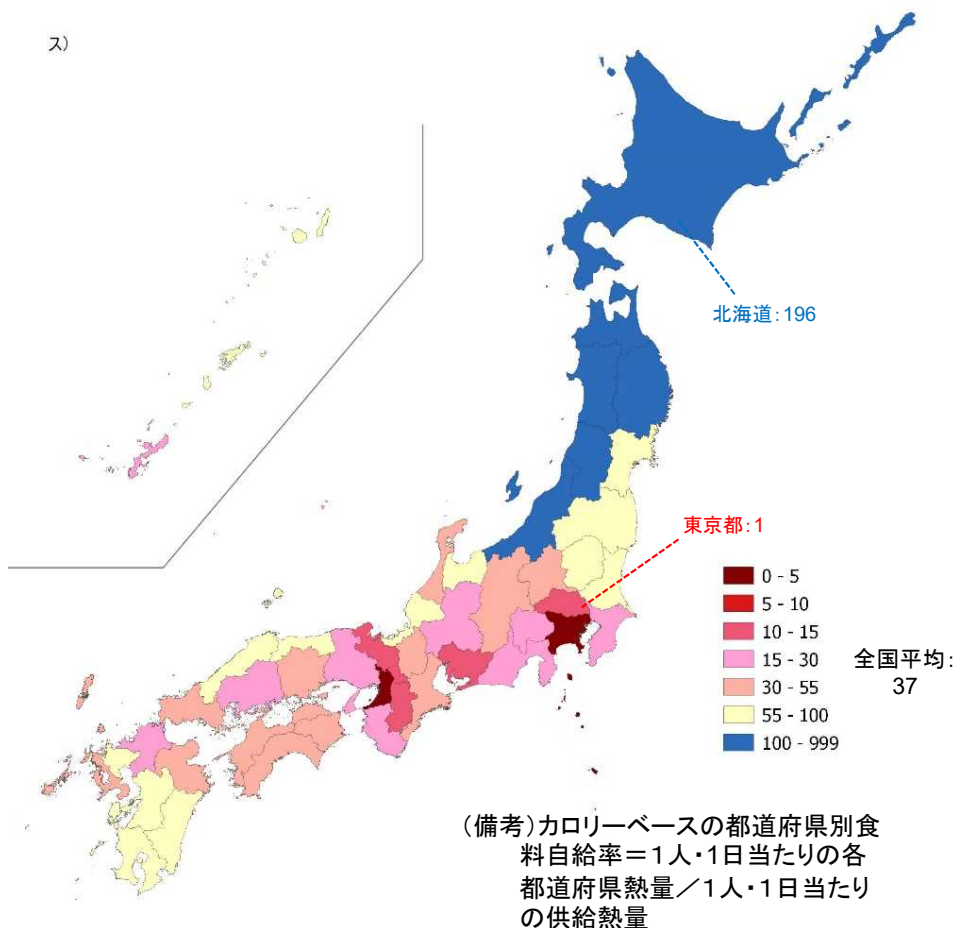


出典: 資源エネルギー庁「エネルギー消費統計」(2018)より国土政策局作成

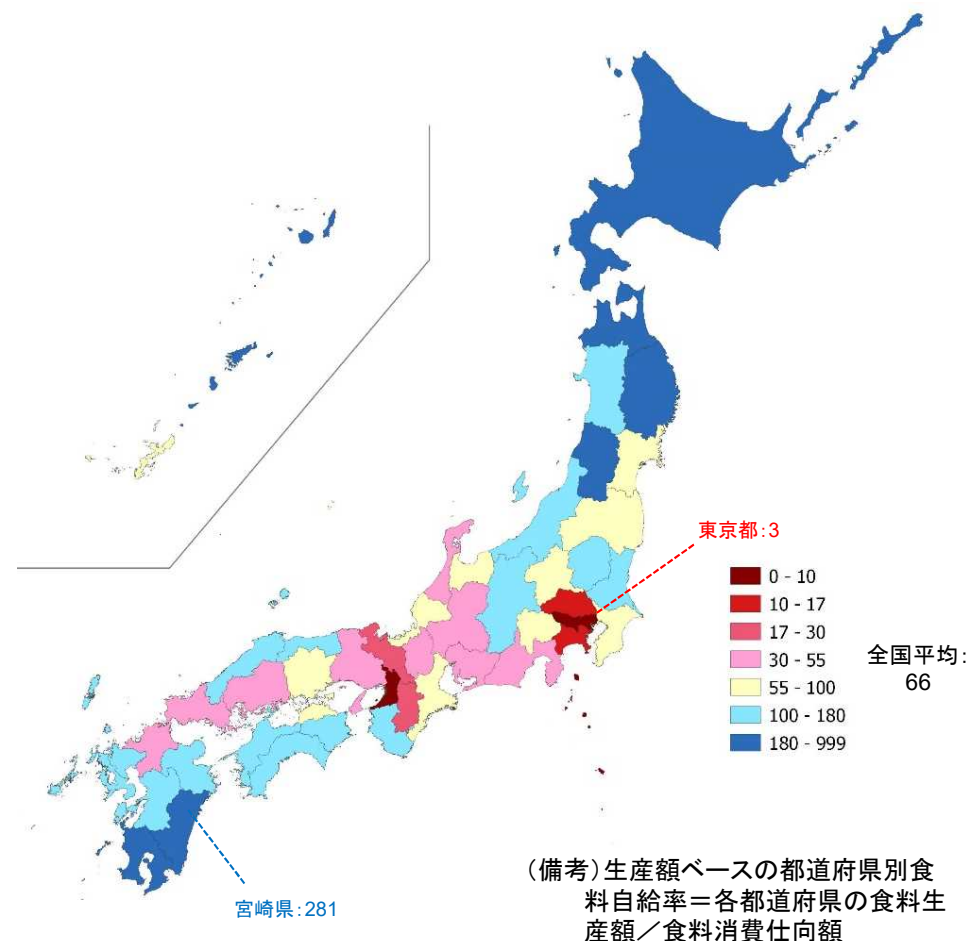
- カロリーベースの食料自給率は北海道、東北の一部が100%以上であり、その他地域は100%を下回っている。
- 特に三大都市圏で低く、東京都は1%。
- 生産額ベースの食料自給率は、地方で100%を上回る地域が多い。

食料自給率(カロリーベース)

ス)



食料自給率(生産額ベース)

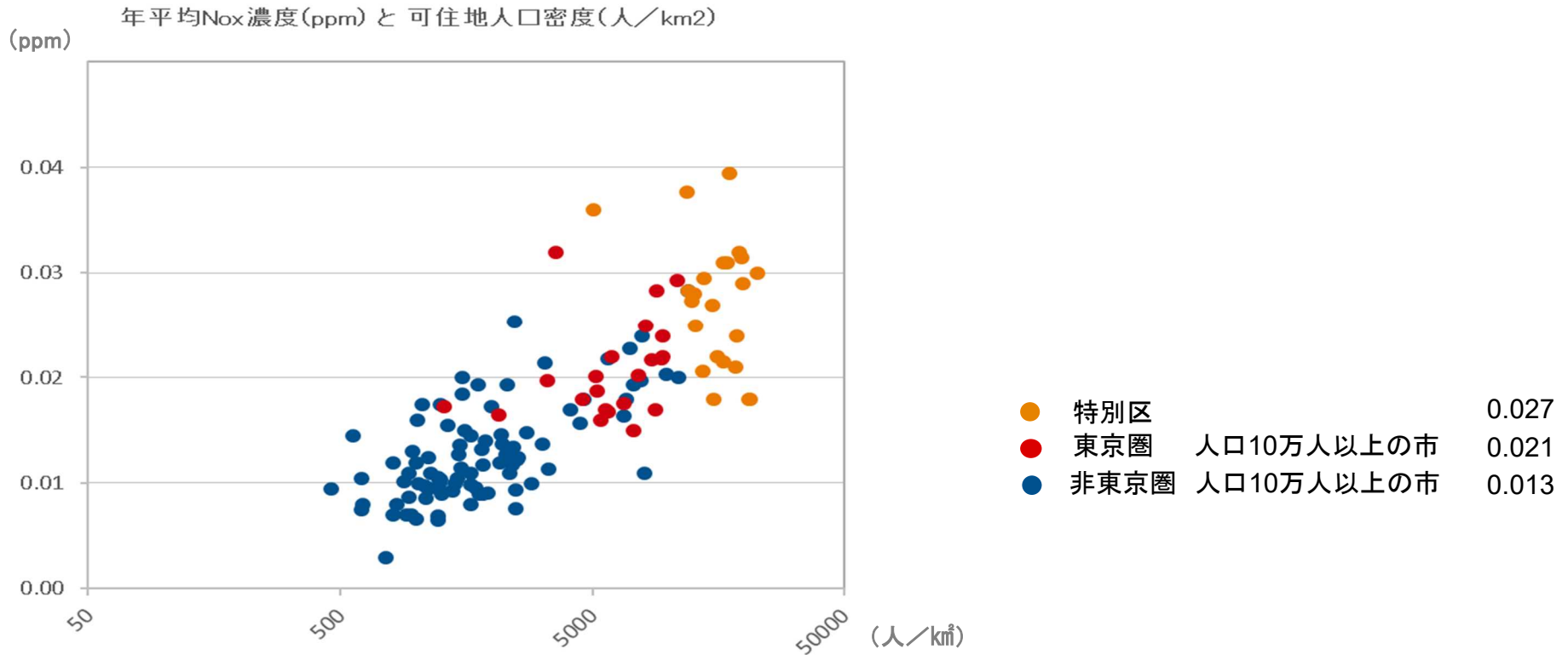


(注)平成30年度の概算値

(出典)農林水産省「平成30年度都道府県別食料自給率について」より国土政策局作成

- 特別区及び東京圏の人口10万人以上の市の年平均NOx濃度は、非東京圏の市に比べ高い傾向。
- NOx濃度は可住地当たり人口密度が低い市ほど低い傾向。

市区に係るNOx年平均濃度の分布状況

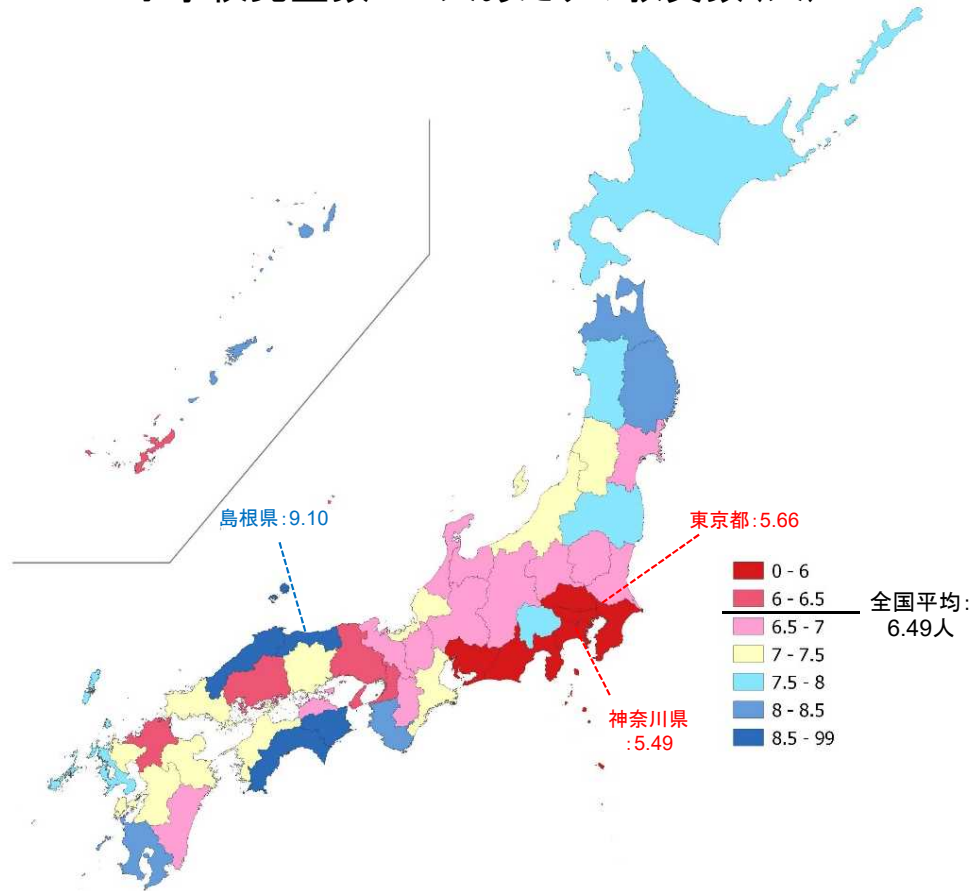


(備考)測定局のある109市のデータ。東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県をさす。

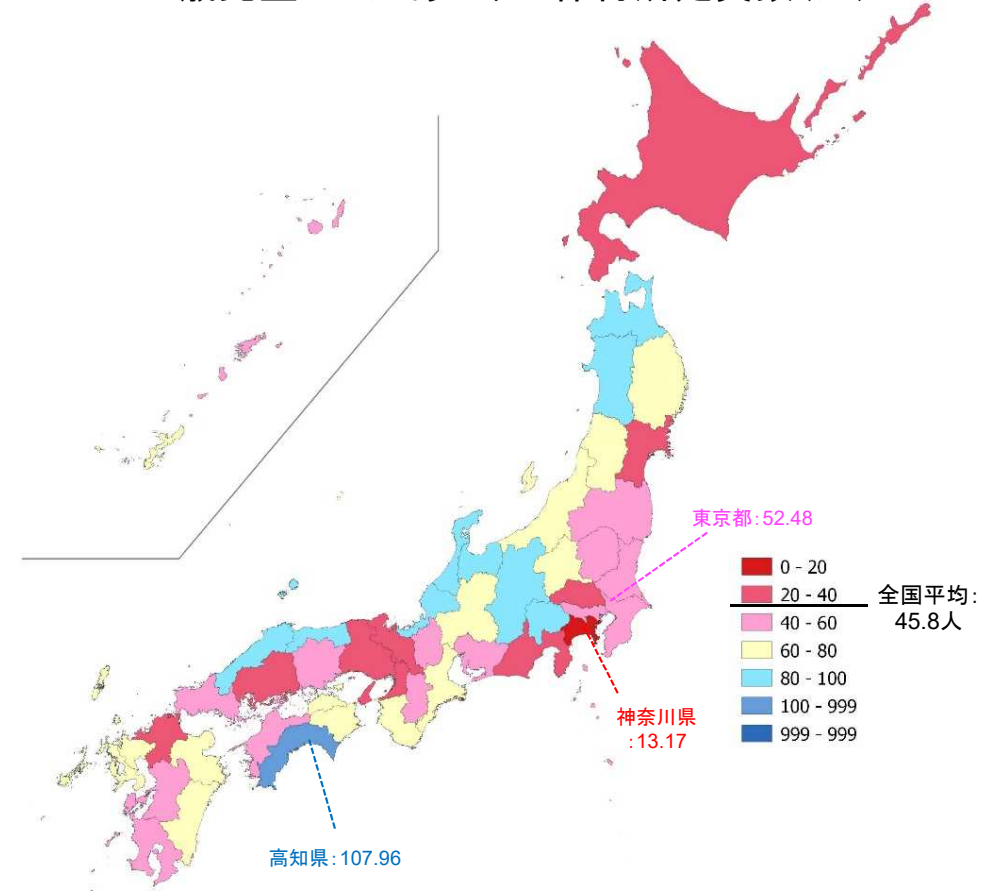
(出典)国立環境研究所ホームページ掲載の2018年度測定データにより国土政策局にて作成

- 小学校児童数100人あたりの教員数は東京を中心とした首都圏や、静岡、愛知で低い。
- 0-4歳児童100人あたりの保育所定員数は東京では全国平均(45.8人)を上回るものの、神奈川は全国で最も低い(13.1人)。

小学校児童数100人あたりの教員数(人)



0-4歳児童100人あたりの保育所定員数(人)



出典: 総務省「統計でみる市区町村のすがた」(2019)

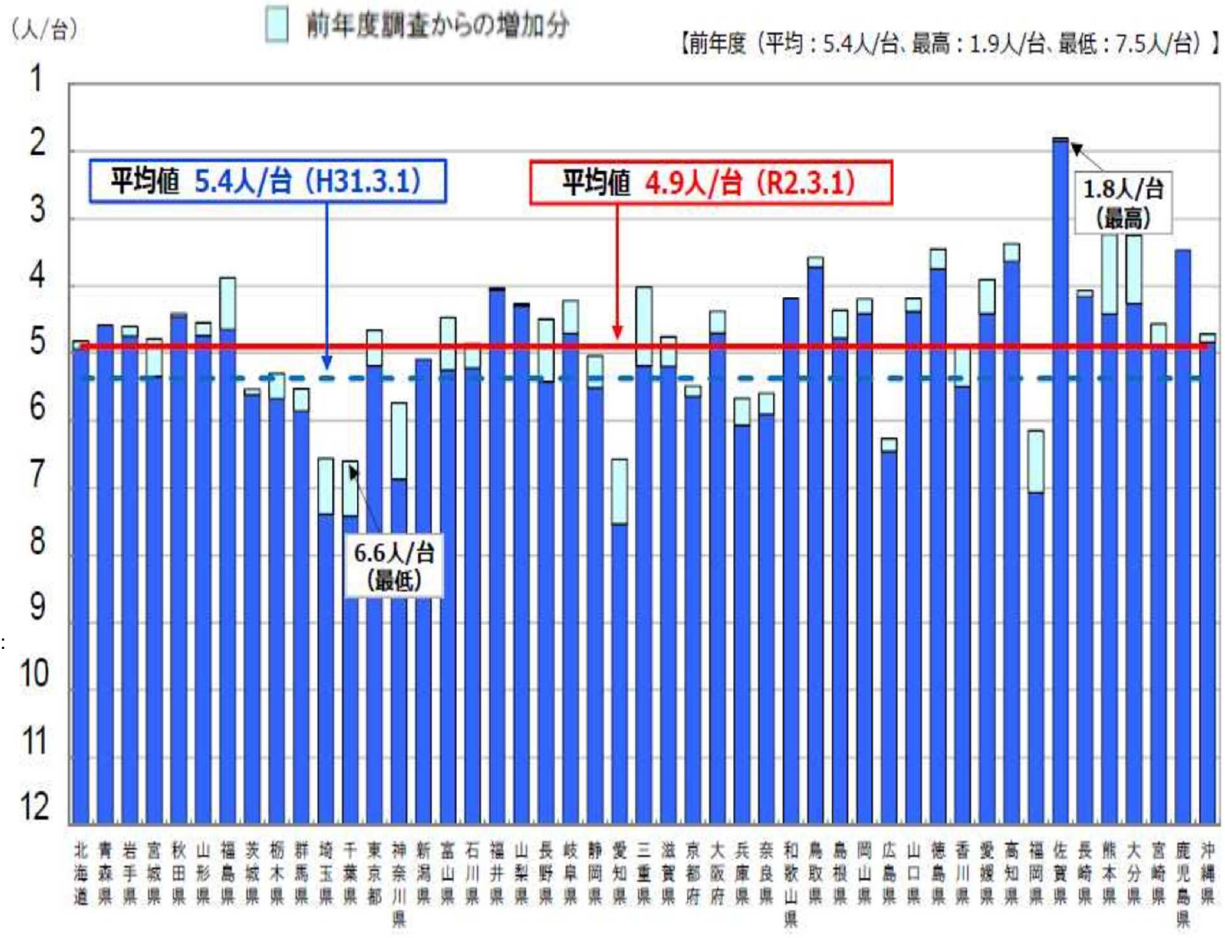
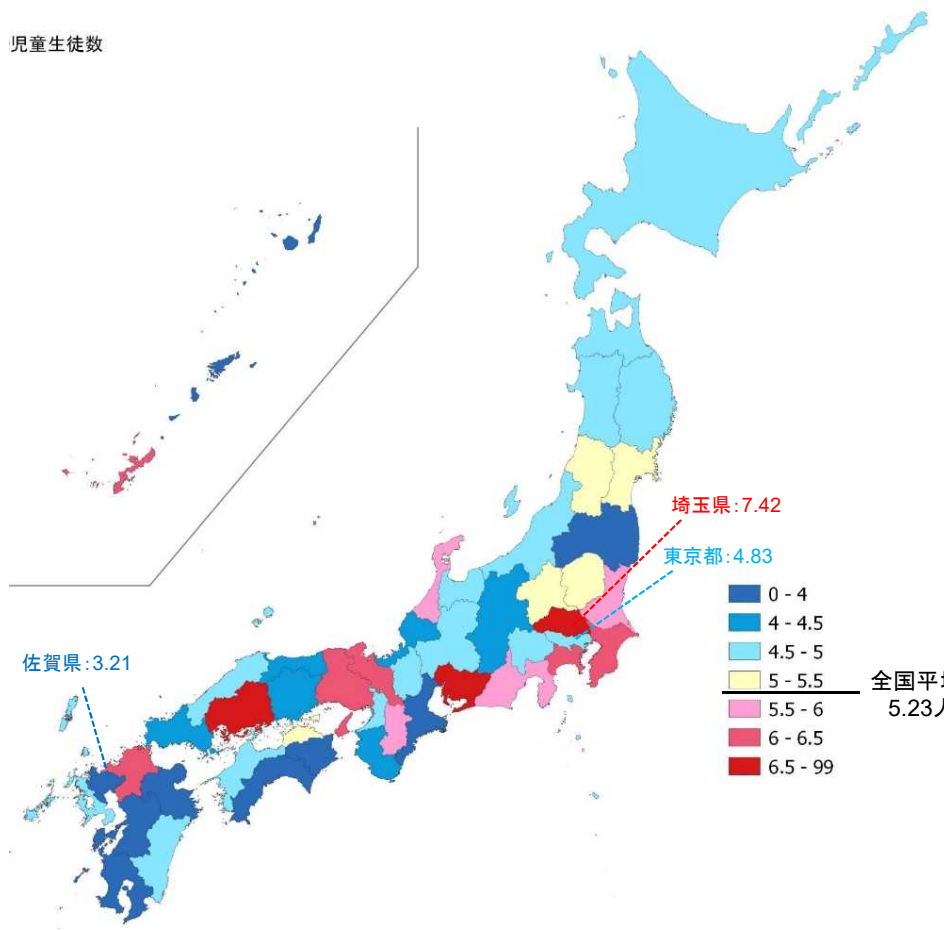
保育所定員数は厚生労働省「社会福祉施設等調査」(2019)より国土政策局作成

PC1台あたりの児童生徒数

- PC1台当たりの児童生徒数は改善傾向にあるが、地域によって整備状況にばらつきがある。
- 総じて地方の方が1台当たりの児童生徒数が少ない傾向がやや見られる。

教育用PC1台当たりの児童生徒数(人)

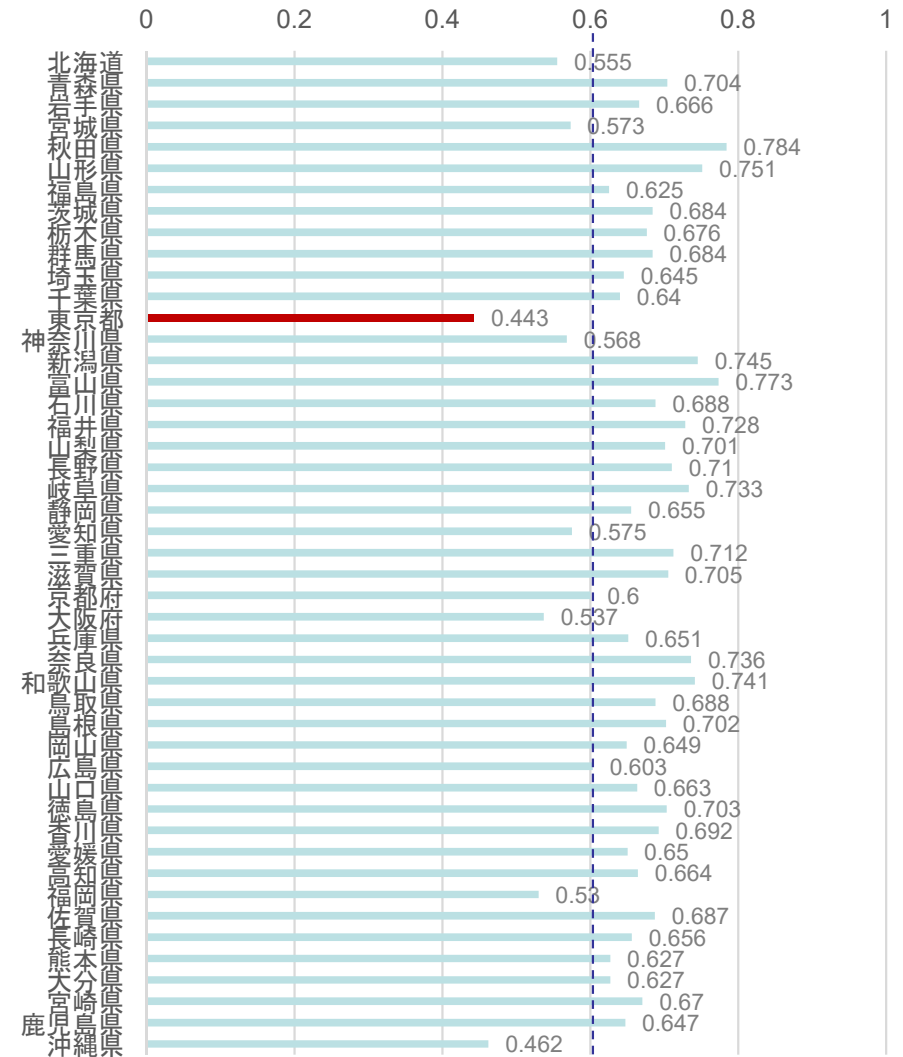
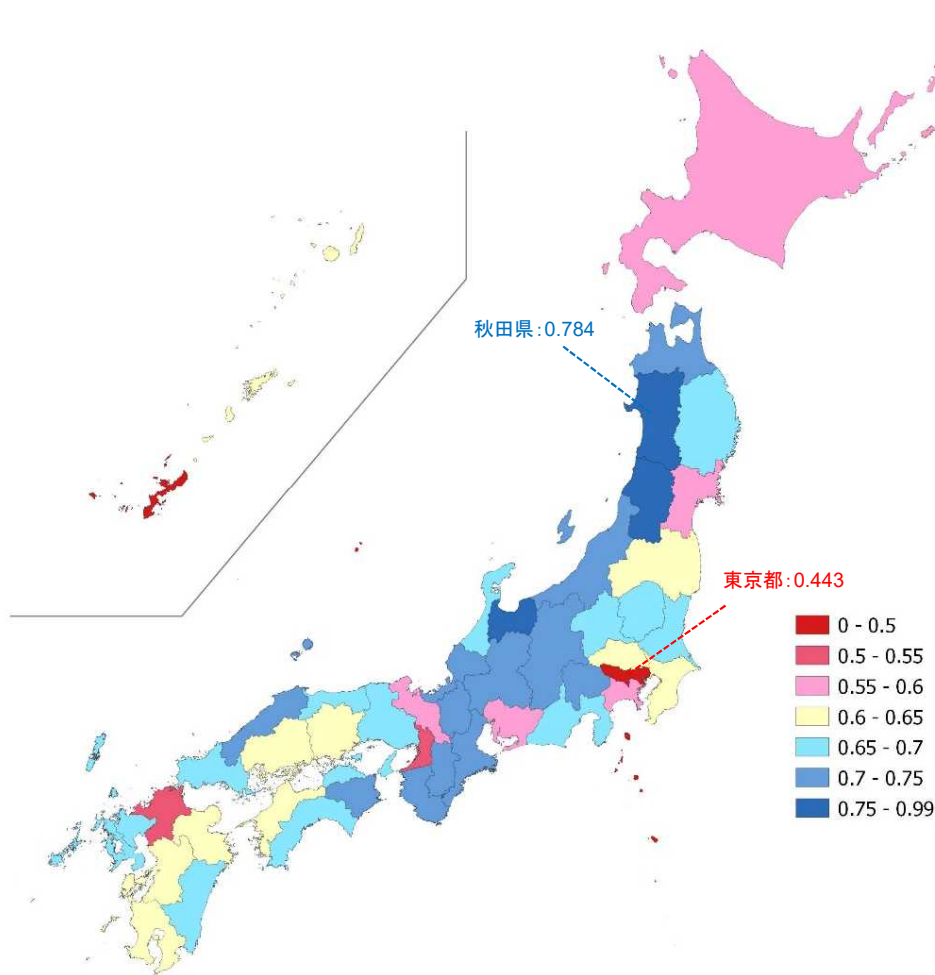
教育用PC1台当たりの児童生徒数(人)



注)対象は公立の小・中学校としている

- 一世帯あたり持ち家率は東京都が最も低く、福岡、大阪等の大都市を中心に低くなる傾向。

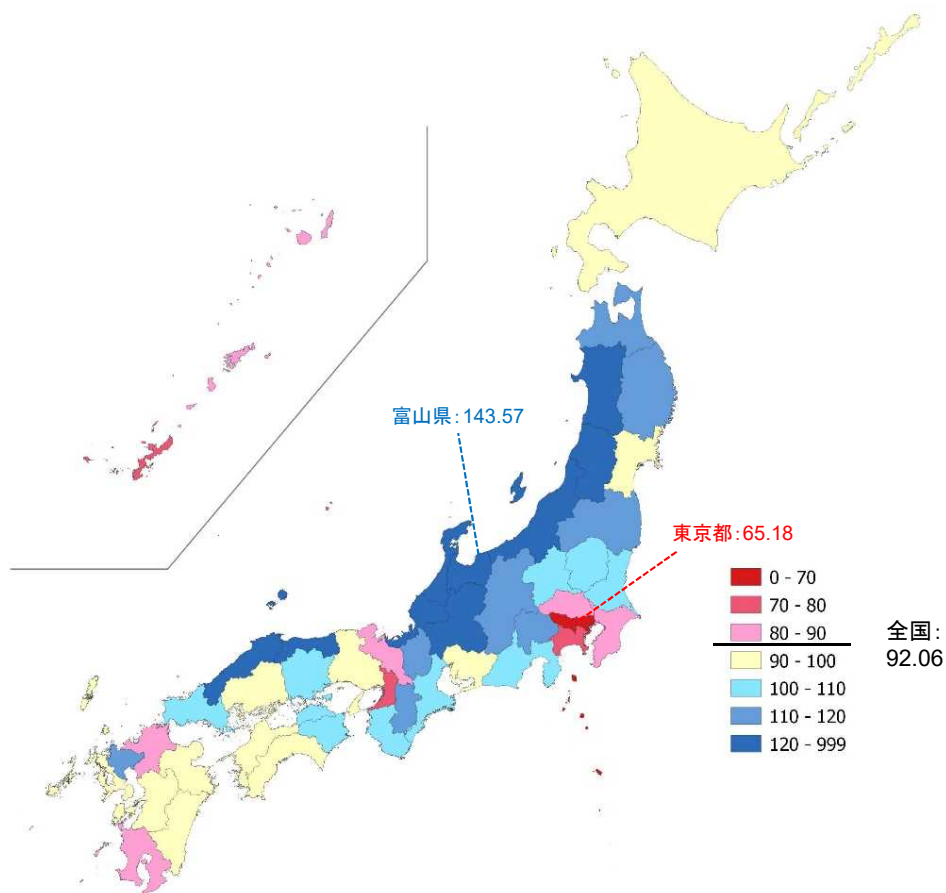
一世帯あたり持ち家率(%)



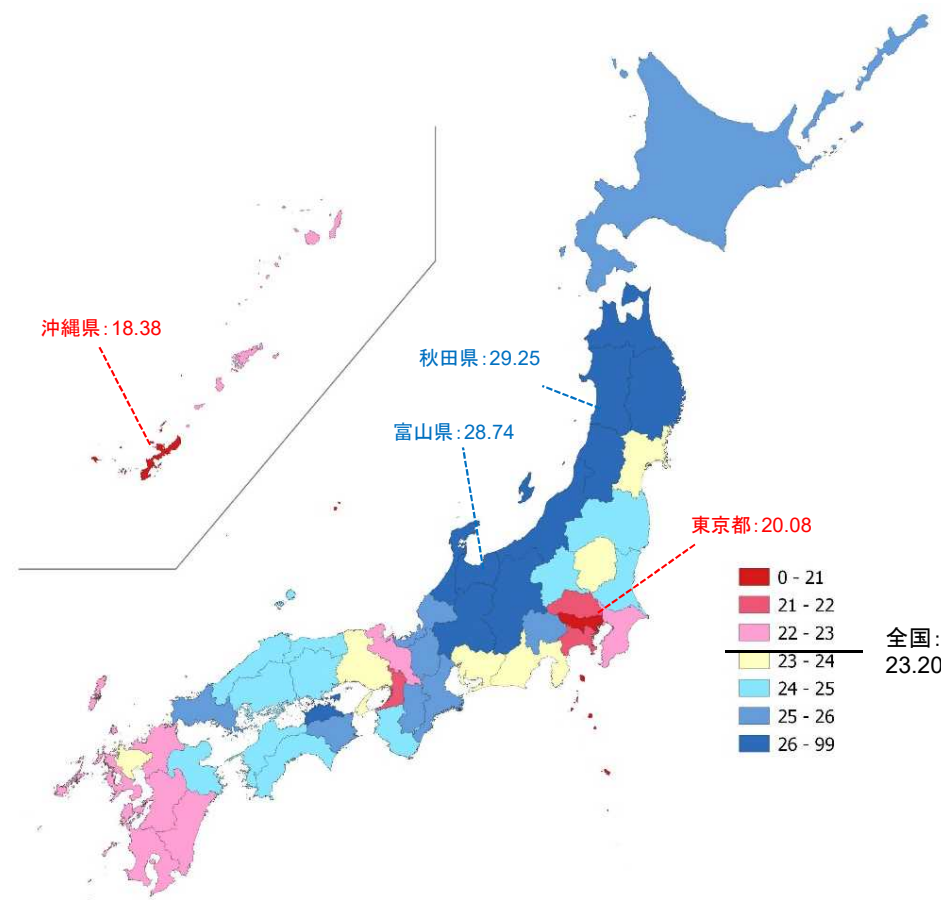
出典)総務省「統計でみる市区町村のすがた」(2019)より国土政策局作成

- 1住宅当たりの平均延べ面積を都道府県別に見ると、東京都は約65㎡で最も狭い。
- 住宅の1人当たりの居住室面積を都道府県別に見ると、東京都は約20㎡であり、神奈川県・大阪府・沖縄県と並んで低い水準。

1住宅あたり延べ面積(㎡)



住宅の1人当たり居住室の面積(㎡)



出典: 総務省「平成30年住宅・土地統計調査」より国土政策局作成

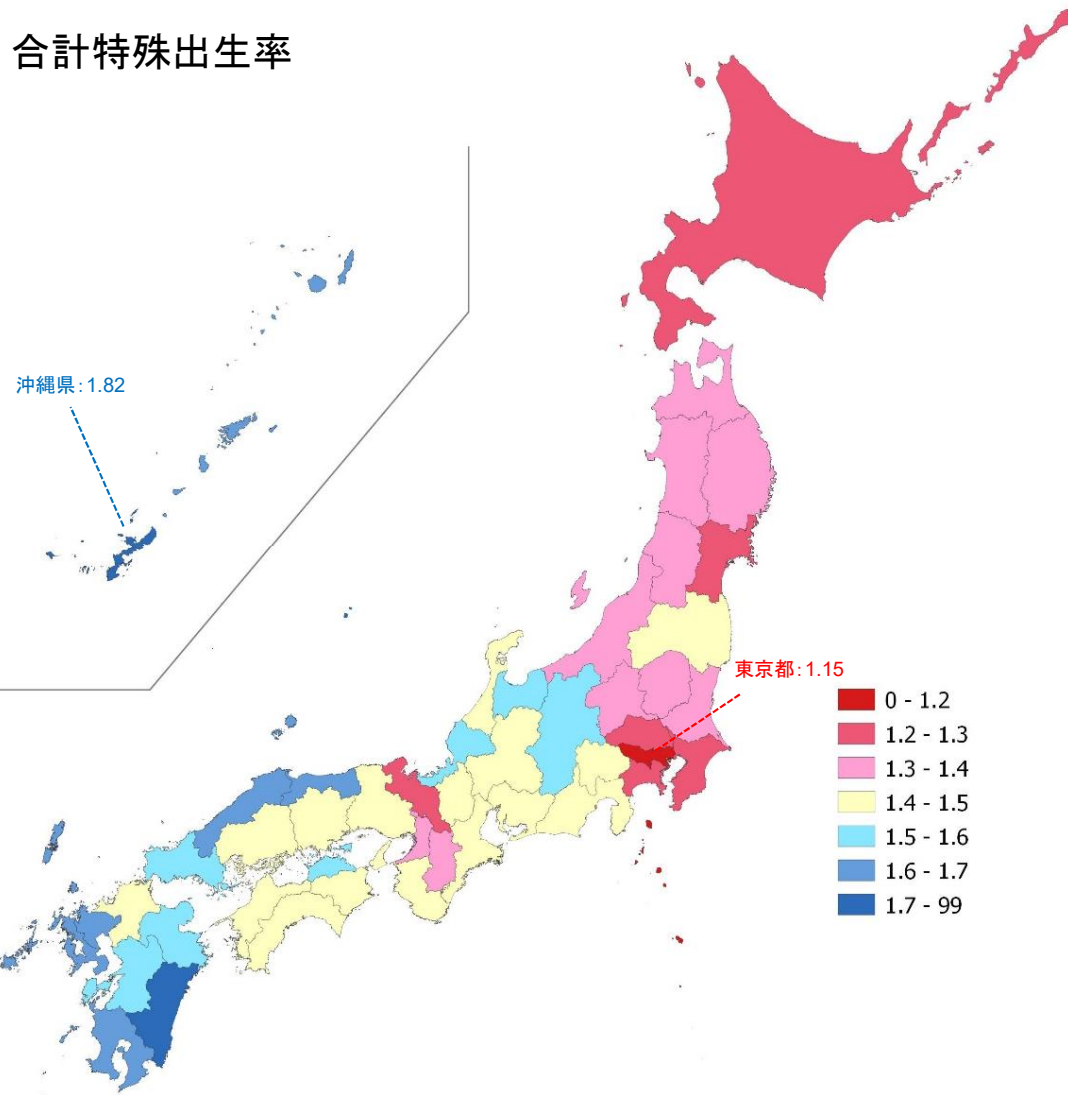
注1) 値は、「専用住宅」の平均値であり、「店舗その他の併用住宅」は含まない。

注2) 居住室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所(炊事場)、トイレ、浴室、廊下、農家の土間などは含まない。

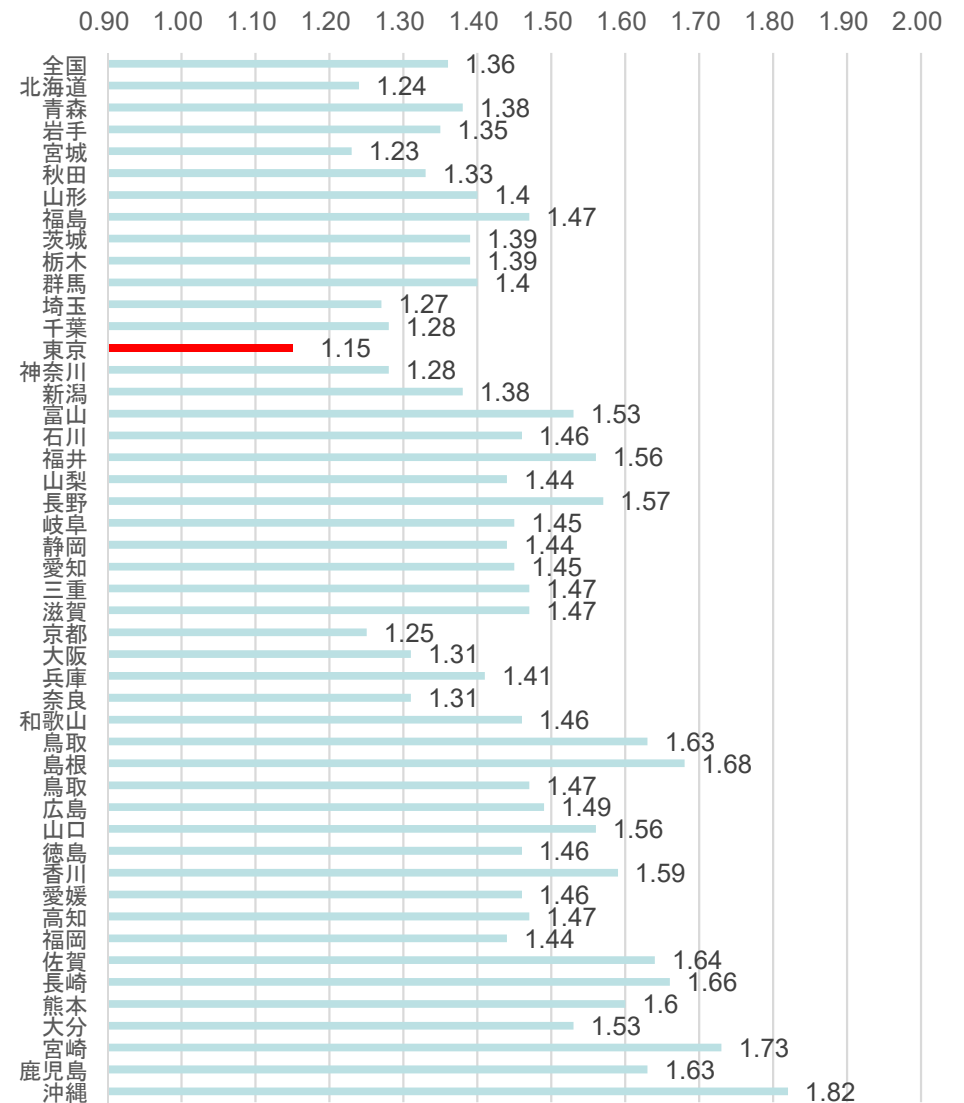
注3) 1人当たり居住室の面積は、「住宅の1人当たり居住室の量数」の値を2量が3.3㎡として換算した値。

- 合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に生む子どもの数)は、東京圏や大阪圏、北海道などで低く(東京都は1.15で最も低い)、九州南部や山陰などで高い。

合計特殊出生率



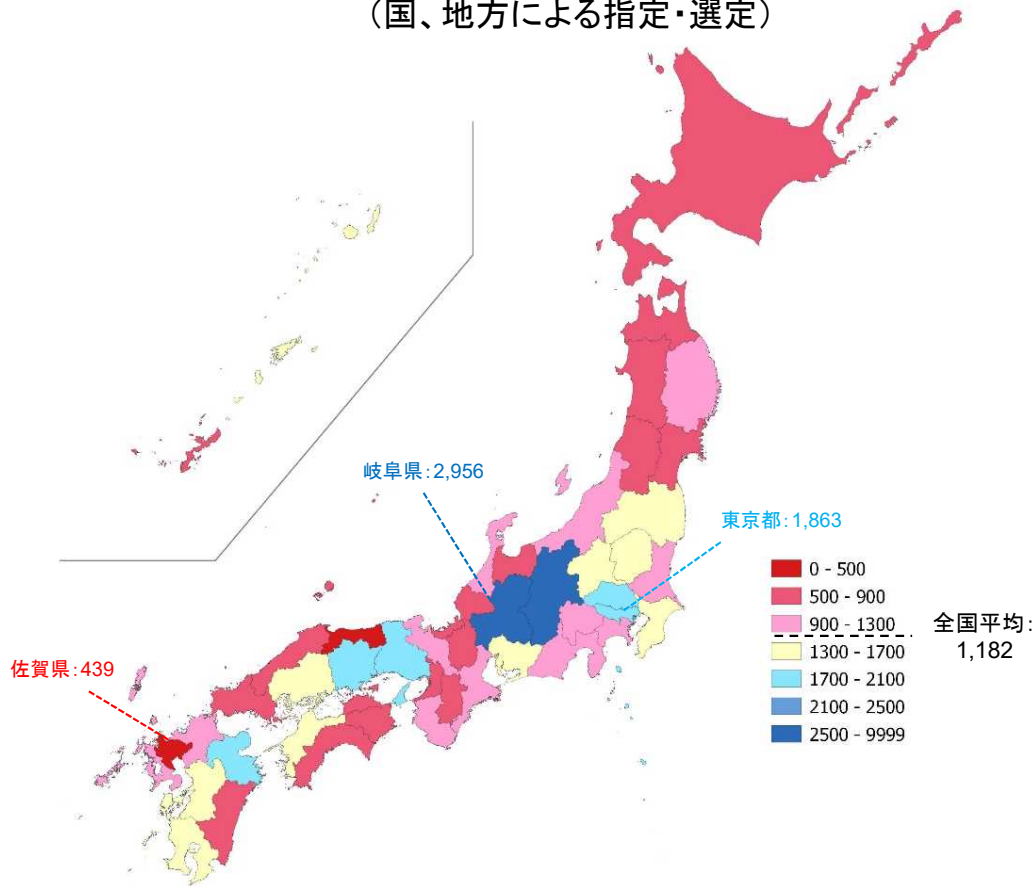
都道府県の合計特殊出生率(2019年)



建造物・景観等の文化財の件数(都道府県別)

- 都市部だけでなく、地方部にも建造物・景観等の文化財が多く存在している。
- 文化的景観・伝統的建造物群保存地区の件数は東京を始めとした首都圏で少なく、中部・北陸、近畿の一部(滋賀・京都・兵庫)が多い。

建造物・景観等の文化財件数
(国、地方による指定・選定)

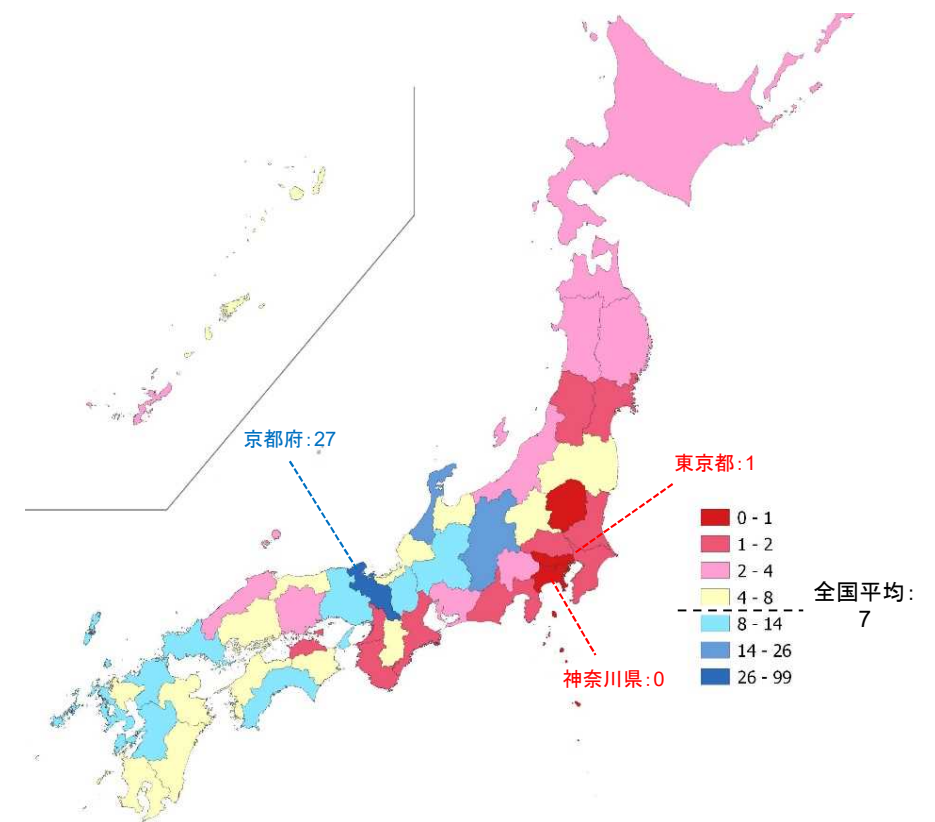


注1) 重要文化財件数の算出項目は以下のとおり。
 国指定: 重要文化財(建造物)(※国宝含む)、重要文化的景観・重要伝統的建造物群保存地区、重要民俗文化財、史跡名勝天然記念物
 地方(都道府県・市町村)指定: 有形文化財(建造物)、民俗文化財、記念物(史跡、名勝、天然記念物)、文化的景観、伝統的建造物群保存地区

注2) 美術品などの移動可能な文化財や、人数や団体数を件数としている項目は除外している。

うち

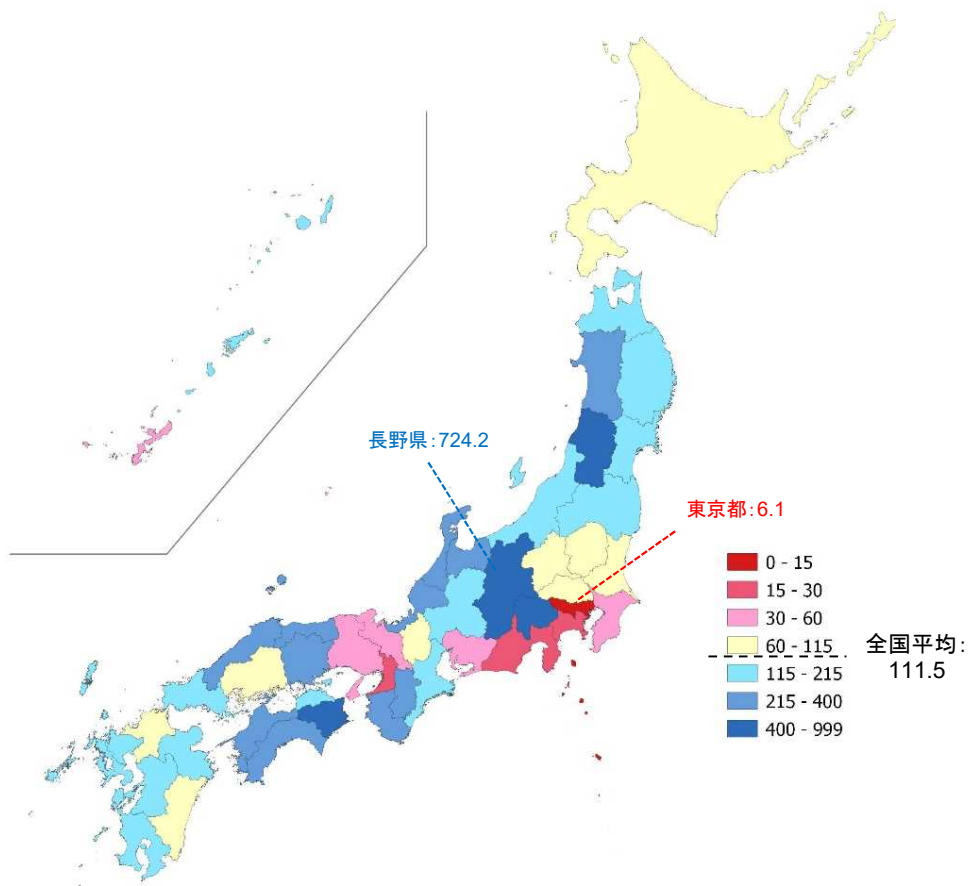
文化的景観・伝統的建造物群保存地区件数
(国、地方による指定・選定)



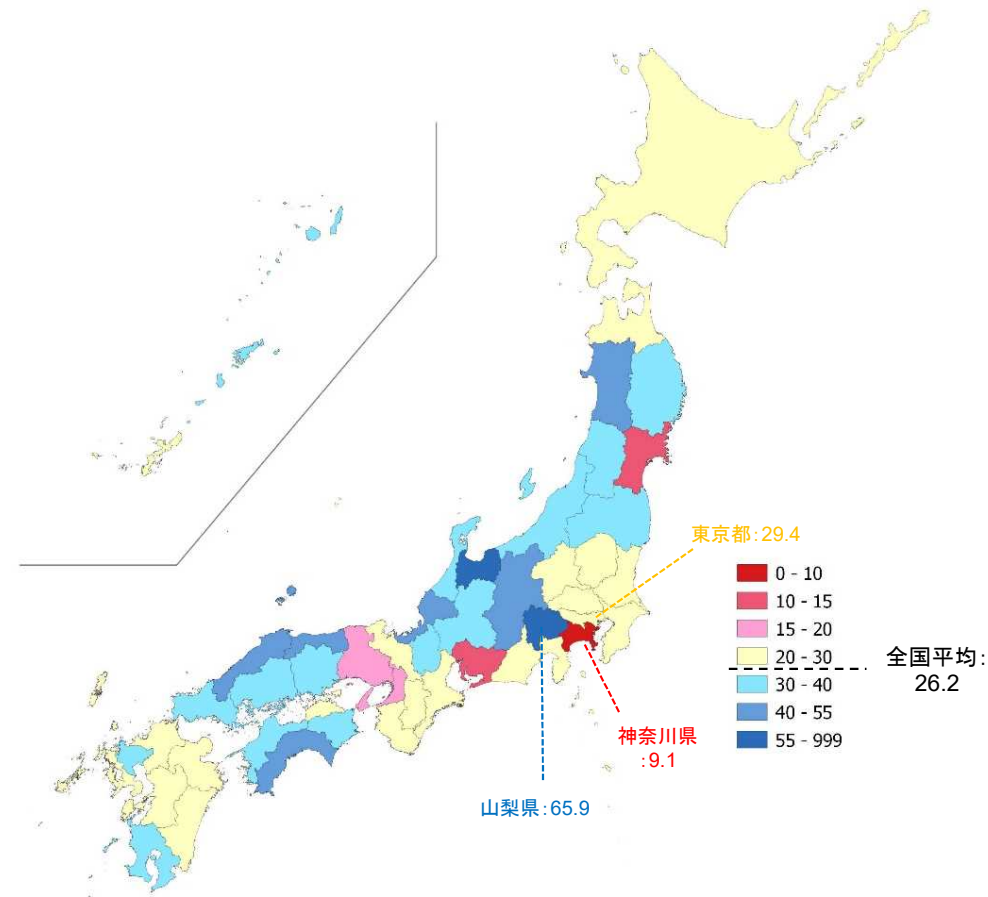
注2) 文化的景観・伝統的建造物群保存地区の算出項目は以下のとおり。
 国指定: 重要文化的景観、重要伝統的建造物群保存地区
 地方(都道府県・市町村)指定: 文化的景観、伝統的建造物群保存地区

- 人口当たりの公民館数は東京都が全国で最も少なく(6.1施設)、三大都市圏を中心に少なくなる傾向。
- 人口当たりの図書館数は東京都は全国平均を上回るが、隣接する神奈川県では最も少ない(9.1施設)。

公民館数(人口100万人当たり)

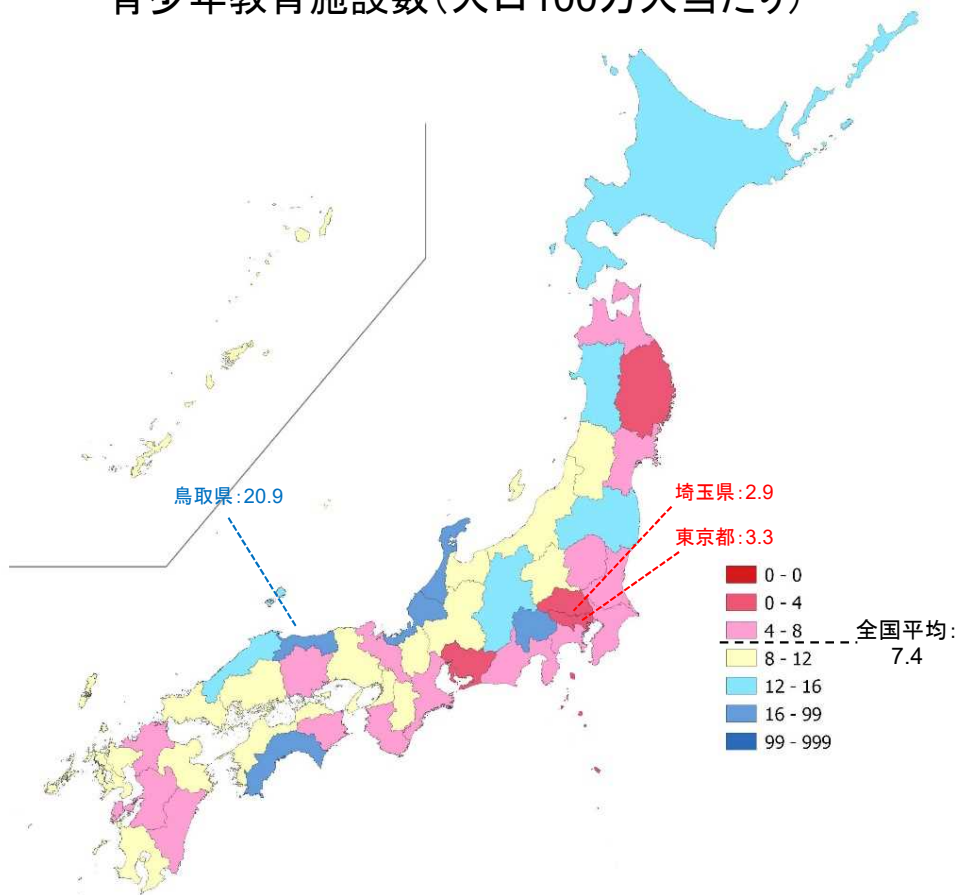


図書館数(人口100万人当たり)

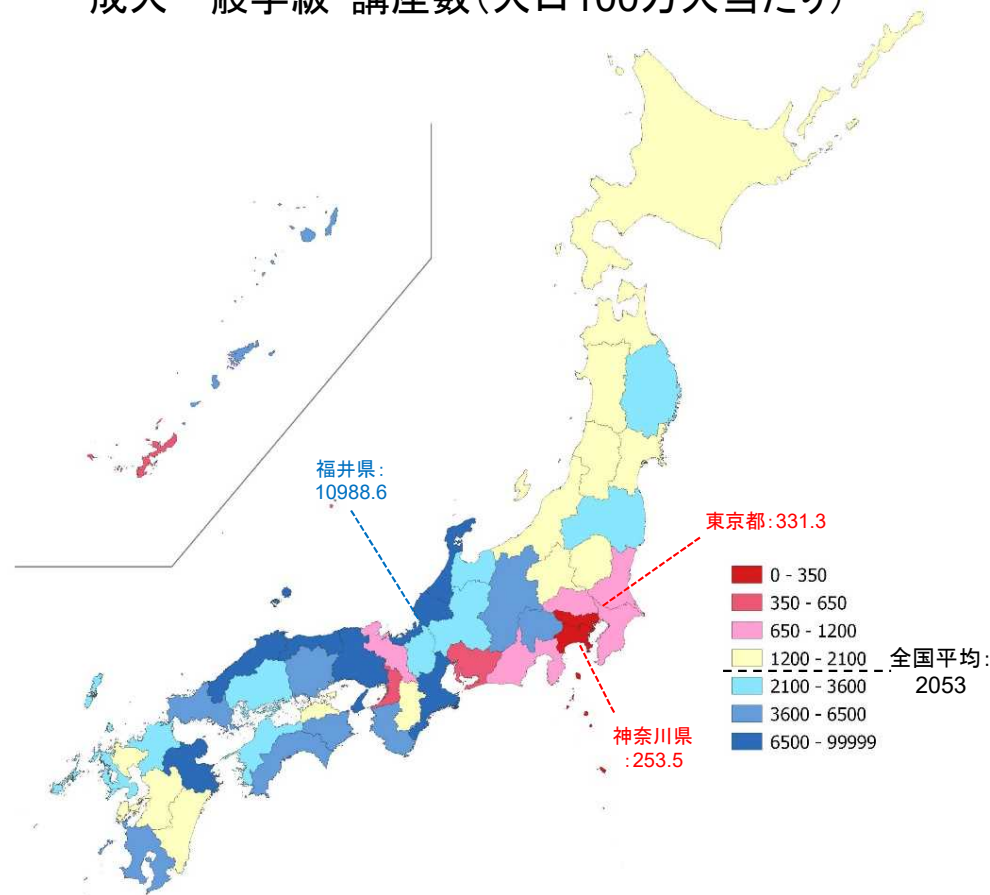


- 人口当たりの青少年教育施設数は、岩手、東京、神奈川、愛知で少なく、中部・北陸・山陰地方では比較的多い傾向。
- 人口当たりの成人一般学級・講座数は、東京、神奈川、愛知、大阪で少なく、中部・北陸・中国・四国といった地域で多い傾向。

青少年教育施設数(人口100万人当たり)



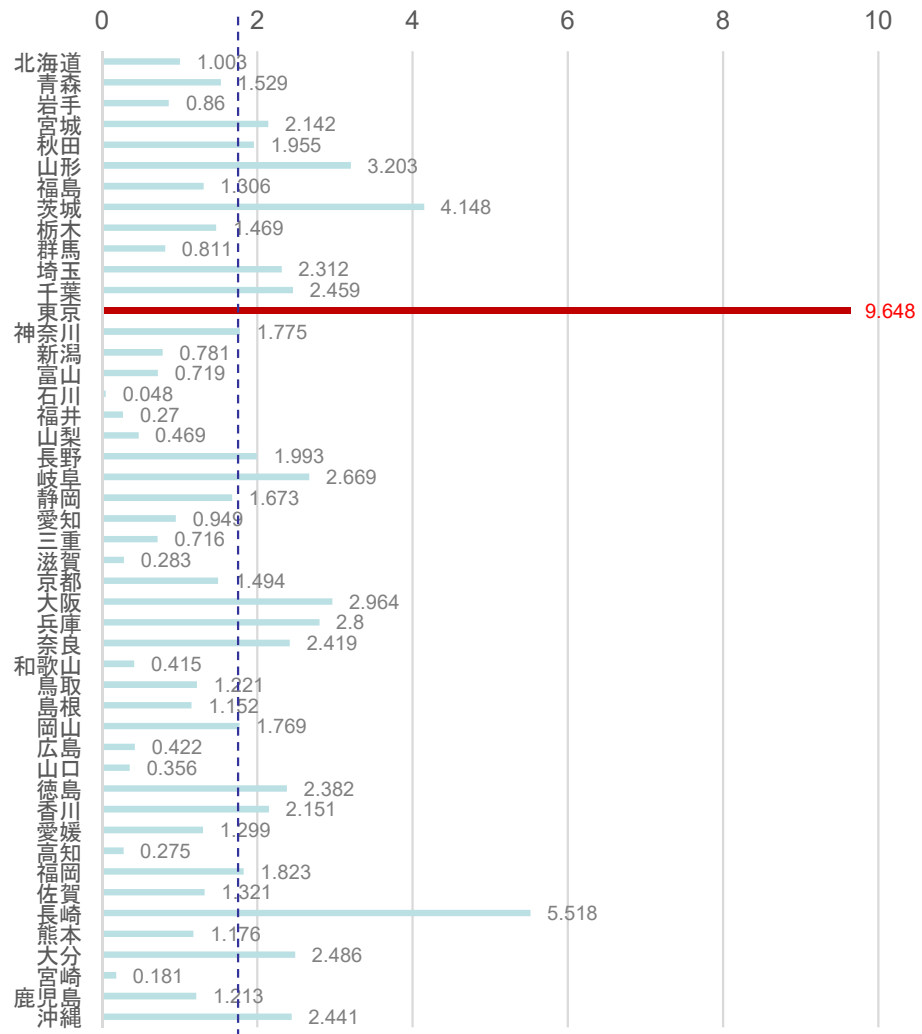
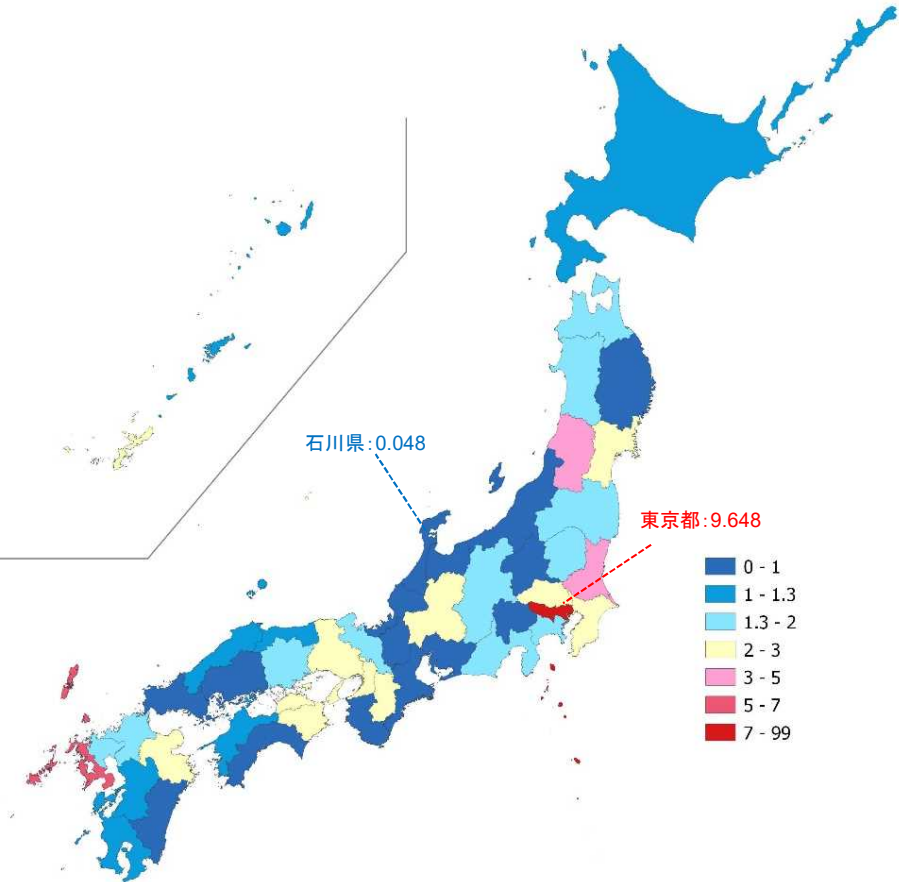
成人一般学級・講座数(人口100万人当たり)



立会人のいない死亡(孤独死)

- 人口当たりの立会人がおらず死因が特定できない死亡者数(孤独死数)は東京都がもっとも多い。
- 地方部でも多いところがある。

立会人のいない死亡(人口10万人当たり)



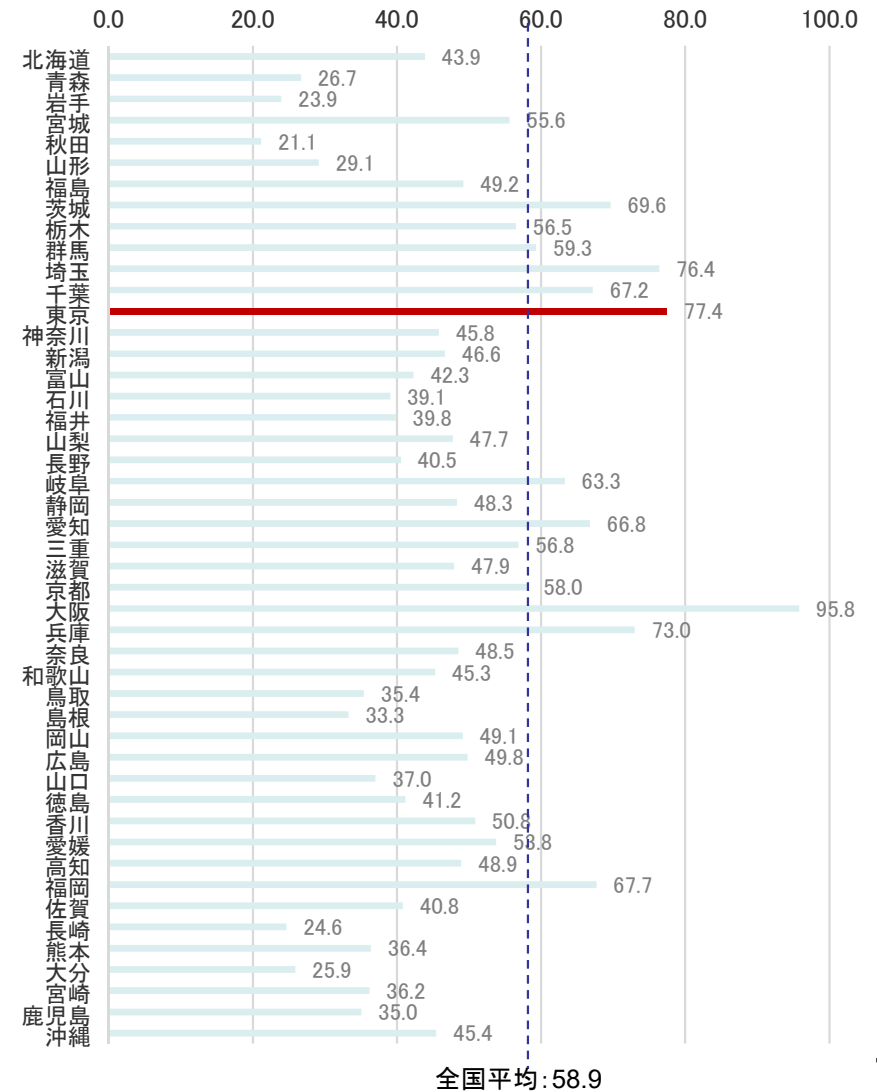
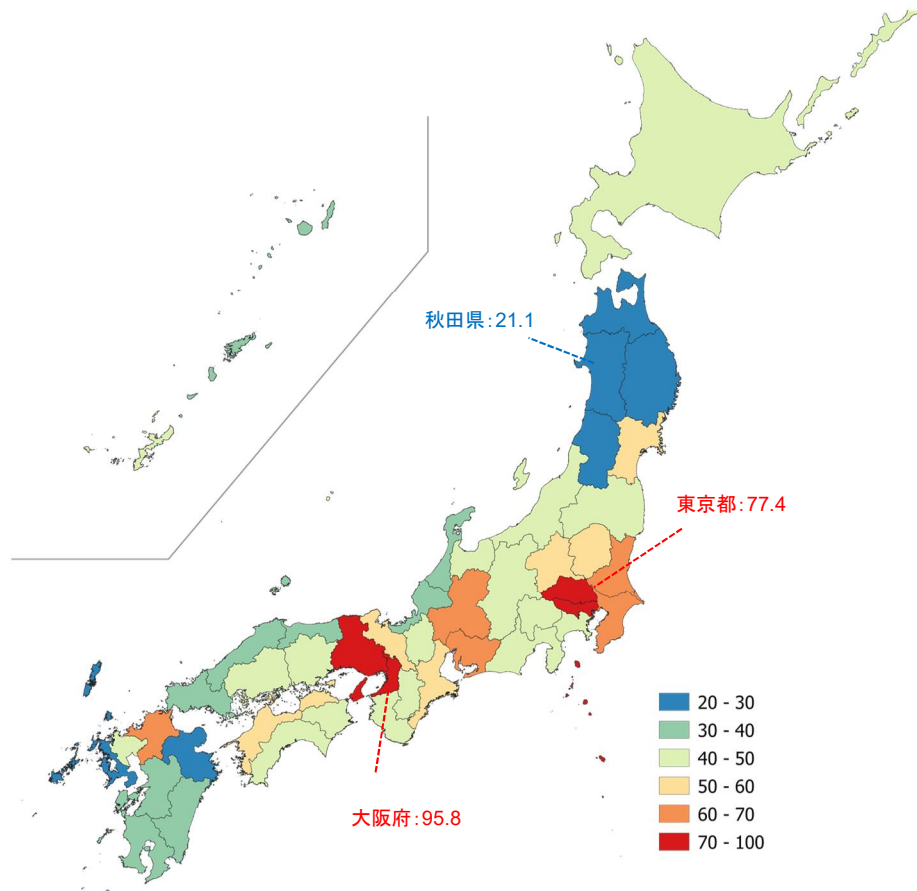
注1: 孤独死に法的定義がなく統計値がないため、「立会人のいない死亡者数」で代用。
 注2: 「立会人のいない死亡」: 死亡時に立会人がおらず、死因が特定できないケースを指し、孤独死であっても死亡原因が特定された場合は、当該数値から除かれている。

出典: 厚生労働省「人口動態統計」(2019)より国土政策局作成

全国平均: 1.75

● 人口当たりの刑法犯認知件数は東京・大阪といった都市部を中心に高い傾向が見られる。

刑法犯認知件数(人口1万人当たり)



(出典)警察庁「都道府県別刑法犯の認知件数、検挙件数、検挙人員」(令和元年)により国土政策局にて作成

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※₂)の平均は12位。
 - 一方で中央世帯の基礎支出(※₃に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
 - 更に費用換算した都道府県別の通勤時間(※₄)を差し引くと、東京都が最下位。
- ⇒ 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※₁世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。

※₂中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。

※₃基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※₄「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県

可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県

基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福井県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都

差額順位 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	東京都	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	福岡県	兵庫県	千葉県	群馬県	群馬県	高知県	和歌山県	北海道	鹿児島県	宮崎県	大分県	大阪府	長崎県	青森県	沖縄県

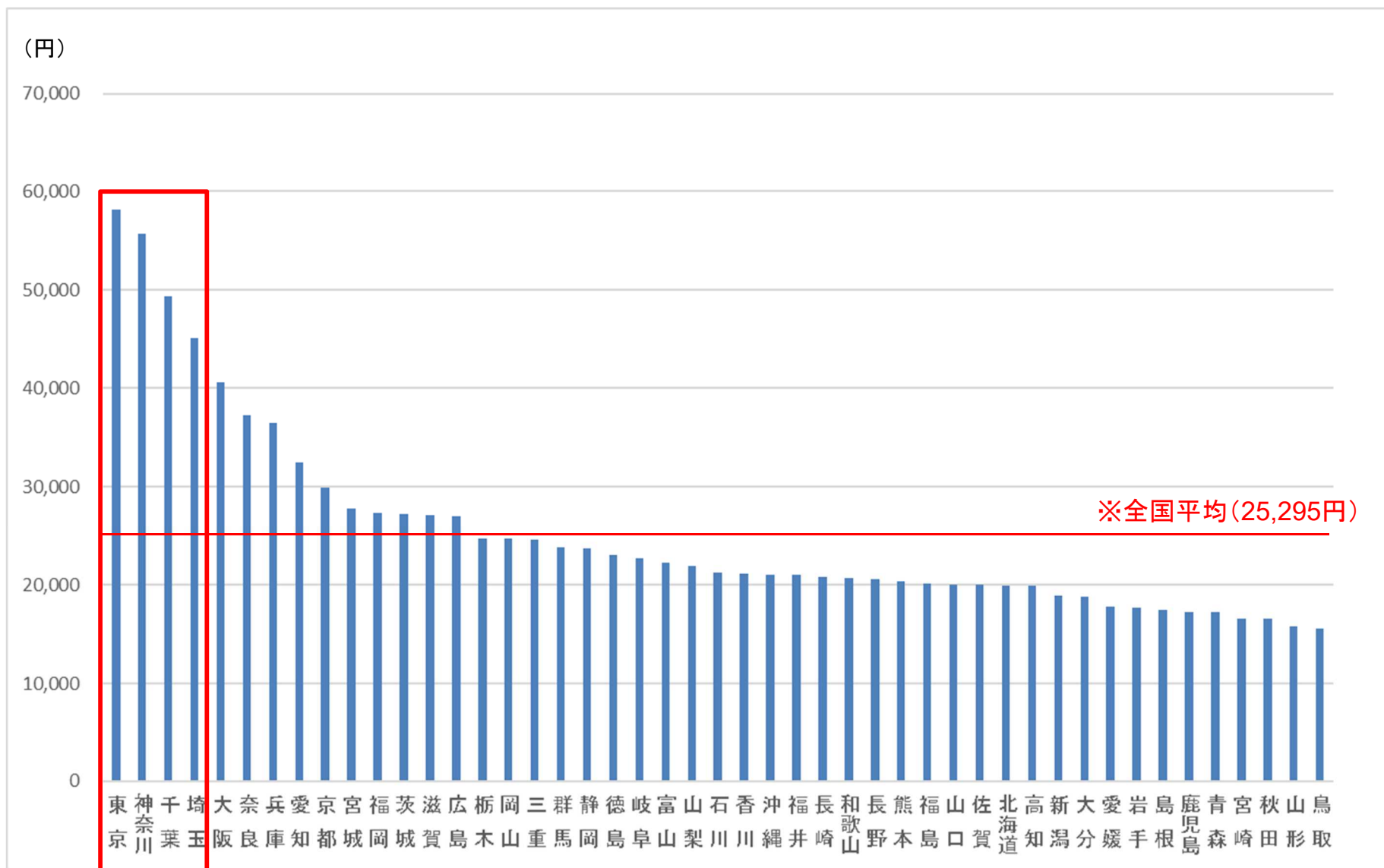
(参考)上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額順位 (A B C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	宮崎県	福岡県	群馬県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都

※中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

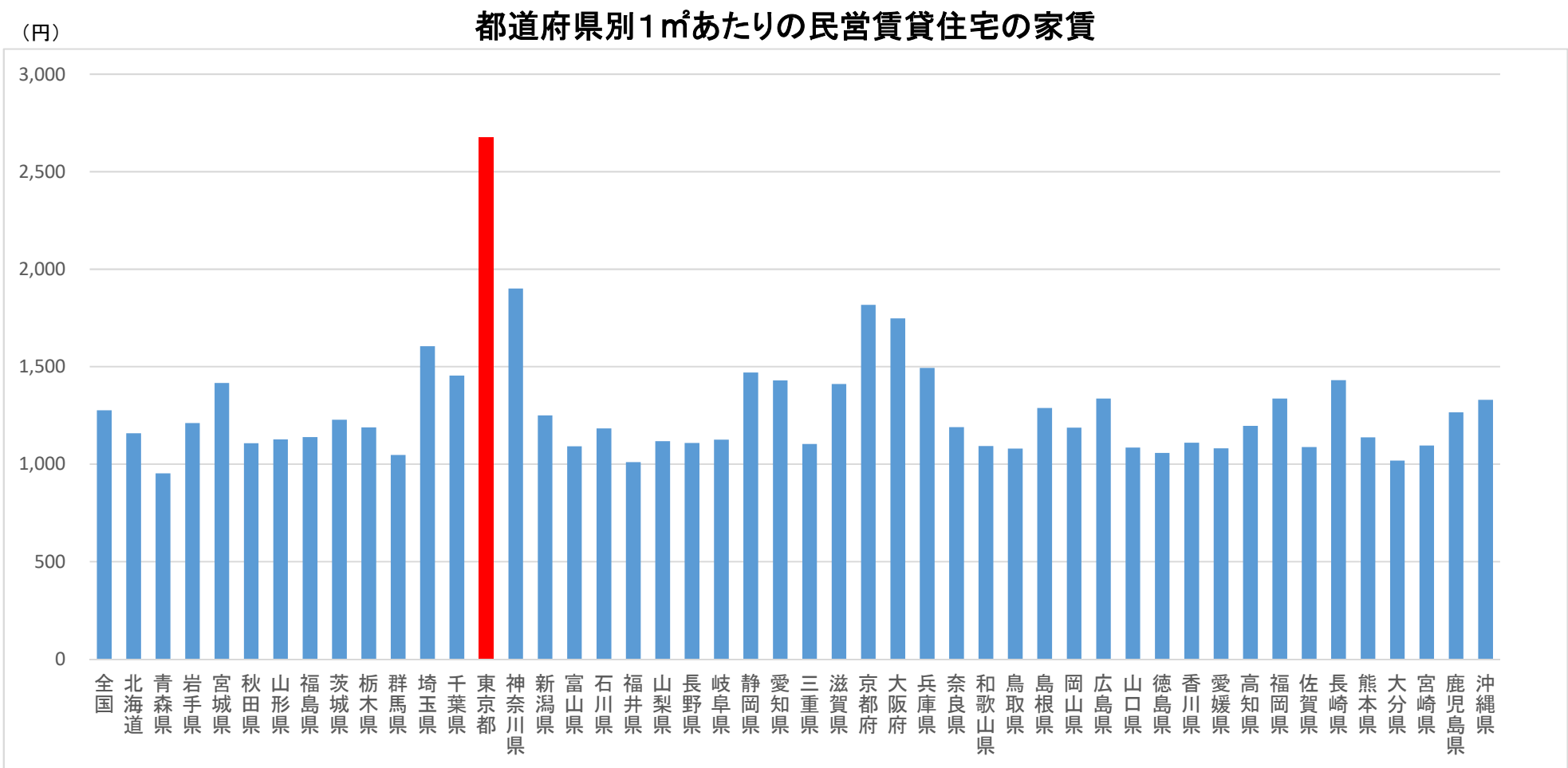
都道府県別の通勤時間の費用換算(月単位)

- 首都圏が通勤時間の機会費用の上位を独占している状況にある。



注:「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」の積。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

● 東京都の1㎡あたり家賃は2,675円で、全国平均の1,276円のおよそ2倍と突出して高い。



出典: 総務省「小売物価統計調査」(2019年9月)を元に作成。
 (注1) 民営賃貸住宅を対象としたもので、公営住宅は含まれない。
 (注2) 各都道府県の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を表している。
 (注3) 全国の数値は、都道府県庁所在地の1㎡あたりの月額家賃を単純平均したもの。

● 生産年齢人口1人当たりの県内総生産(実質)の成長率を比較すると、東京都は全県平均を大幅に下回って47位となっている。

生産年齢人口1人当たり県内総生産の成長率(年率、平成24→29年)

1	山形県	4.98	17	茨城県	3.73	33	兵庫県	2.82
2	秋田県	4.77	18	熊本県	3.54	34	三重県	2.62
3	福島県	4.58	19	奈良県	3.45	35	福井県	2.55
4	鹿児島県	4.31	20	広島県	3.44	36	静岡県	2.53
5	山梨県	4.27	21	沖縄県	3.37	37	福岡県	2.51
6	徳島県	4.25	22	石川県	3.34		全国平均	2.47
7	栃木県	4.17	23	長野県	3.33	38	富山県	2.45
8	愛媛県	4.13	24	宮城県	3.20	39	岡山県	2.39
9	宮崎県	4.11	25	滋賀県	3.18	40	埼玉県	2.29
10	高知県	3.95	26	北海道	3.13	41	千葉県	2.14
11	岩手県	3.93	27	京都府	3.07	42	香川県	1.96
12	長崎県	3.89	28	島根県	3.06	43	大阪府	1.88
13	群馬県	3.89	29	大分県	3.04	44	神奈川県	1.83
14	鳥取県	3.87	30	新潟県	2.97	45	愛知県	1.63
15	佐賀県	3.78	31	青森県	2.85	46	和歌山県	0.92
16	山口県	3.76	32	岐阜県	2.85	47	東京都	0.36

(出典)内閣府「県民経済計算(平成23年基準計数)」より 国土政策局作成